


かわさきグリーンイノベーションクラスター 会員情報

業種分類		コンサルタント
業務分野		水環境分野
企業・団体情報	会社名	株式会社日水コン
	英語表記	Nihon Suido Consultants Co., Ltd.
	代表者名	野村 喜一
	住所	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号(新宿スクエアタワー)
	連絡先	03-5323-6200
	資本金	1億円
	従業員数	728名
	E-mail	
	企業HP	http://www.nissuicon.co.jp/
	支店・代理店情報	国内 国内60拠点 海外 フィリピン、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド、韓国
事業内容・活動内容・メッセージ等	事業内容 活動内容	<p>● 国内及び海外における次に掲げる事業の企画、調査、研究、計画、設計、工事監理及び施設の運転、管理、診断、水質検査並びにこれらに係る経済・財務分析、その他のコンサルティング</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 上水道、下水道及び工業用水道 2) 治水、利水及び河川、湖沼、沿岸海域に係る環境管理 3) 産業廃水、都市廃棄物等の処理 4) 建築、都市開発及び地域開発 5) 農業開発 <p>および、上記に係る情報処理システムの開発・販売、人材派遣</p> <p>● 建築・土木工事業の請負・施工・監理</p> <p>● 上記に附帯関連する一切の業務</p>
	メッセージ・その他	<p>日水コンは、1959年の創業以来、水の総合コンサルタントのパイオニアとして邁進してまいりました。水道事業、下水道事業に基盤を置き、さらには総合的水ビジネス企業として、世界各国を対象に事業を展開しています。創業当時から海外事業、とりわけ発展途上国の上下水道事業に対する技術援助を事業の大きな柱としてきました。国連の「2030アジェンダ」で「2030年までにすべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」と宣言されているように、世界にはまだまだ衛生的な水へのアクセスが困難な人々が多くおり、今後とも積極的な取り組みを進めてまいります。</p> <p>日水コンは長年、政府開発援助(ODA)を通じた協力を通じて、特にアジア諸国の政府機関や民間企業とのネットワークや信頼関係を有しています。これまでの本邦ならびに海外での水分野の事業ノウハウを活用し、海外展開をご検討されている本邦企業様を支援します。</p>
	サービス内容例	<p>■JICA民間連携事業等への支援ならびに水関連事業に係るコンサルティングサービス</p> <p>開発途上国の水環境に係る課題の解決に貢献する製品・技術を有する民間企業に対し、水の専門コンサルタントとして、海外展開のためのビジネスチャンスを支援します。具体的には、JICAの協力準備調査(PPPインフラ事業)や、SDGsビジネス支援事業、基礎調査、案件化調査・普及実証事業等のJICA中小企業支援事業等の民間連携スキームの提案書作成支援、技術調査支援、ビジネスモデル検討、プロジェクトマネジメント等を行います。</p> <p>また、ODA卒業国においても、長年にわたり培ってきたネットワークを活用し、本邦企業様の要望に沿った調査や商品展開支援、PPP事業等に対するアドバイザー業務も行っています。</p>

かわさきグリーンイノベーションクラスター サービス関連情報		
業種分類	コンサルタント	
業務分野	水環境分野	
会社名	株式会社日水コン	
サービス名	水環境に係るコンサルタント業務	
サービス概要	サービスの 特徴	日水コンでは水に関わる様々な分野で、高度な技術と知識を駆使したサービスを提供しています。具体的には、市場調査や技術調査等の現況調査から、事業企画の立案、計画策定、設計、積算、調達、工事・施工、工事監理、運転維持管理、運、事業評価等、上流から下流までを網羅したサービスを提供しています。
	サービスの キーワード	水環境、上水道、下水道、河川、水質改善、官民連携、PPP
	参考価格	
サービス詳細	サービス内容の詳細、写真やイメージ図等	<p>水の専門コンサルタントとして、国内外の上水道PPP事業、包括的民間委託業務等のため</p>  <p>水に係る民間企業の海外ビジネス支援業務 ・JICAや経済産業省、国土交通省、環境省等の公的機関のスキームを通じた支援(中小企業・SDGsビジネス支援事業、協力準備調査(PPPインフラ事業)他)</p>
優位性	実績等	<p>2017年度は「マレーシア国マレーシアのケナフと日本の天然ミネラルリモナイトを活用した水質浄化事業普及・実証事業」ならびに「ラオス国リサイクル担体(KIDS)による排水処理事業案件化調査」を実施しました。</p> <p>JICAの中小企業支援事業以外にも、インドネシア、ベトナム等におけるPPP事業のための調査や、デューデリジェンスにおける企業の技術評価等を実施した実績も有しています。</p>